

令和 5 年 度

## 滝川市公営企業会計決算審査意見書

滝川市監査委員

滝 監 第 1 2 号  
令和 6 年 8 月 26 日

滝 川 市 長      前   田   康   吉      様

滝川市監査委員      宮   崎      英   彰

滝川市監査委員      山   口      清   悦

令和 5 年度滝川市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度滝川市公営企業会計（下水道事業会計、病院事業会計）決算報告書及び財務諸表等の審査を滝川市監査基準に準拠して行ったので、別紙のとおり審査意見書を提出します。

# 目 次

|                          |    |
|--------------------------|----|
| 第1 審査の対象                 | 1  |
| 第2 審査の期間                 | 1  |
| 第3 審査の着眼点及び実施内容          | 1  |
| 第4 審査の結果                 | 1  |
| 第5 審査の概要及び意見             | 1  |
| 各会計決算総括表                 | 4  |
| 1 下水道事業会計                | 5  |
| (1) 業務実績の概要              | 5  |
| (2) 収益的収入及び支出の概要         | 5  |
| (3) 資本的収入及び支出の概要         | 6  |
| (4) 経営の状況                | 7  |
| 資料1 損益計算書前年度比較状況         | 9  |
| 資料2 貸借対照表前年度比較状況         | 10 |
| 資料3 経営分析前年度比較状況          | 11 |
| 資料4 財務分析前年度比較状況          | 12 |
| 2 病院事業会計                 | 13 |
| (1) 業務実績の概要              | 13 |
| (2) 収益的収入及び支出の概要         | 13 |
| (3) 資本的収入及び支出の概要         | 14 |
| (4) 経営の状況                | 15 |
| 資料1 業務実績前年度比較状況          | 18 |
| 資料2 損益計算書前年度比較状況         | 19 |
| 資料3 貸借対照表前年度比較状況         | 20 |
| 資料4 経営分析前年度比較状況(その1)     | 21 |
| 資料5 経営分析前年度比較状況(その2)     | 22 |
| 3 各会計の過年度未収金及び不納欠損状況     | 23 |
| (1) 各会計別過年度未収金及び不納欠損額    | 23 |
| (2) 過年度未収金及び不納欠損状況に対する意見 | 23 |

## 【注 記】

本意見書における文中及び各表中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

- 1 概要及び資料等の数値で単位未満の端数を四捨五入にしたことにより不符合となっているものがある。
- 2 比率の算出については、小数点第2位を四捨五入により算出した。なお、構成比率については、合計100%とするため切捨て、もしくは切上げにより算出したものがある。
- 3 比率の表示中「0.0」は、該当値はあるが単位未満のもの、「―」は該当がないもの、もしくはデータ不詳をいう。

# 令和 5 年度滝川市公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

令和 5 年度 滝川市下水道事業会計決算

令和 5 年度 滝川市病院事業会計決算

## 第 2 審査の期間

令和 6 年 7 月 8 日から令和 6 年 8 月 16 日まで

## 第 3 審査の着眼点及び実施内容

- 1 令和 5 年度各事業会計決算報告書並びに財務諸表の計数の正否と関係諸帳簿との照合を行い、併せて経営分析による事業経営の状況など、各所属から提出された資料を基にして審査を行った。
- 2 現金預金残高の確認、証ひょう等については、例月現金出納検査において検査済みであるので審査を省略した。

## 第 4 審査の結果

決算報告書及び財務諸表並びに附属書類の計数は正確であり、関係諸帳簿との照合の結果は符合しており、かつ、関係法令に準拠して作成されていると認められた。

## 第 5 審査の概要及び意見

### 1 下水道事業会計

#### (1) 審査の概要

令和 5 年度における主な下水道の事業内容は、社会資本整備総合交付金事業で合流式下水道改善汚水管新設工事等（延長 555.94m）、単独事業の公共下水道事業で公共下水道管新設工事等（延長 427.10m）、個別排水処理施設事業で合併処理浄化槽設置工事（6 基）を行い、建設改良費は総額 249,929 千円（税込）となっている。

当年度の決算をみると、損益計算書において収益合計額は前年度と比較して 1,710 千円（0.1%）増の 1,259,292 千円、費用合計額は前年度と比較して 16,277 千円（1.4%）増の 1,212,689 千円で、収支は前年度と比較して 14,567 千円（23.8%）減の 46,603 千円の純利益となっている。なお、費用においては企業債の支払利息が減少している状態が続いている。

資金の状況については、業務活動によるキャッシュ・フローが 601,521 千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが 182,717 千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが 196,091 千円のマイナスとなった結果、前年度と比較して 222,712 千円資金が増加し、当期末残高は 1,339,662 千円となり安定的な資金運営となっている。

企業債元金の償還額は 619,519 千円と前年度と比較して 13,991 千円の減となっており、公共下水道の財務分析では、企業債償還額対減価償却額比率が 73.6%、前年度と比較して 2.2 ポイント減少しており、企業債の令和 5 年度末残高は 4,923,700 千円と前年度と比較して 480,819 千円減少している。また、経営成績の指標である特別損益を除く経常的な収支を示す経常収支比率が 103.2%と単年度黒字となったものの、営業費用が営業収益で賄われているかを示す営業収支比率は 78.4%となり 100%を下回る状態が続いている。

## (2) 審査意見

下水道事業は、汚水と雨水処理の両面から、快適で安全な市民生活や都市の社会活動を支えるための必要不可欠な社会資本として、重要な役割を果たしているところである。

今後の経営見通しについては、下水道管の老朽化による更新に伴い増加していくと思われる企業債の借入増や減価償却費の増などが見込まれるほか、収益の根幹である下水道使用料が人口減や節水機器の普及等により減少傾向で、厳しい経営状況が続くと予想される。

「滝川市公共下水道事業経営戦略（令和5年度～14年度）」等に基づき、資金収支に十分配慮しながら、更新コストや財源確保の方法などを検討し、計画的かつ効率的に設備の更新を行うなど、引き続き安定的な経営に努めていただきたい。

## 2 病院事業会計

### (1) 審査の概要

令和5年度における業務実績の延患者数は、前年度と比較すると入院患者数は540人（0.8%）の減、外来患者数は3,624人（2.2%）の減となっている。

経営分析前年度比較状況から今年度の特徴を考察すると、入院患者数の1日平均は175.5人で前年度と比較して2.0人の減、外来患者数の1日平均は677.7人で前年度と比較して14.9人の減となっている。患者1人1日当り医業収益は、入院患者が50,083円、外来患者が12,233円、全体で23,433円とそれぞれ前年度より減となったところである。また、患者1人1日当りの医業費用が28,097円で、患者1人1日当り医業収益から患者1人1日当り医業費用を差し引くと4,664円のマイナスとなり、収益に対する費用の割合を示す医業費用対医業収益比率は119.9%で、前年度と比較して2.6ポイント改善されているものの、医業収支では、費用が収益を上回る状態が続いている。

当年度の決算をみると、損益計算書において収益合計額は前年度と比較して1,252,674千円（15.2%）減の6,962,947千円、費用合計額は前年度と比較して159,653千円（2.2%）減の6,963,383千円で、収支は前年度と比較して1,093,021千円減の437千円の純損失となっており、主な要因は、前年度と比較して医業収益の入院収益が86,295千円、外来収益が138,737千円、医業外収益の補助金が930,170千円の減となったこと、また本年度より消費税の会計処理の方法を税込処理から税抜処理に変更し、資本的支出において建設改良費に含まれる控除対象外消費税が生じ、これを雑損失に振り替えたため雑損失が前年度と比較して266,529千円の増となったことによるものである。

資金の状況については、業務活動によるキャッシュ・フローが1,276,167千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが148,173千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが216,454千円のプラスとなった結果、前年度と比較して1,344,448千円資金が増加し、当期末残高は1,523,260千円となっている。

## (2) 審査意見

市立病院は、地域の基幹病院としての使命のもと、地域住民が安心して受診できる安全で質の高い医療を提供するため、医療情報システムの更新をはじめとする医療設備の整備・充実を図り、患者ニーズに対応した良質な医療・看護の提供が行われるとともに、医業収益、国庫補助金などの財源確保や経費の節減、未収金の縮減に取り組むなど経営改善に努めたところである。

しかし、令和5年度の医業収益は、前年度と比較して2億2,873万円の減となったほか、補助金等の減により当年度純損失は44万円となり、経常収支比率は98.47%で、前年度と比較して14.2

ポイント減少しているが、引き続き財政の硬直化が懸念される。

また、未処理欠損金は前年度と比較して 44 万円増の 29 億 8 千万円で、資本合計は当年度末で 10 億 9 千万円余の資本不足となり、依然としてマイナスの状態が続いている。

病院事業を取り巻く経営環境は依然として非常に厳しい状況にあるが、公的医療機関としての使命である公共の福祉の増進及び医療水準の向上に一層貢献されるとともに、令和 5 年 12 月に新たに策定された「滝川市立病院経営強化プラン（令和 5 年度～9 年度）」に基づき、さらなる経営の合理化、効率化を推進し、目標達成を目指していただきたい。

## 各 会 計 決 算 総 括 表

### 各 会 計 集 計 表

単位：円

| 区 分     |           | 収 入           | 支 出            | 差 引          |
|---------|-----------|---------------|----------------|--------------|
| 下水道事業会計 | 収 益 の 収 支 | 1,328,469,887 | 1,267,624,162  | 60,845,725   |
|         | 資 本 の 収 支 | 374,017,687   | 869,448,102    | △495,430,415 |
|         | 計         | 1,702,487,574 | 2,137,072,264  | △434,584,690 |
| 病院事業会計  | 収 益 の 収 支 | 6,978,489,859 | 6,975,349,630  | 3,140,229    |
|         | 資 本 の 収 支 | 719,050,000   | 1,091,708,152  | △372,658,152 |
|         | 計         | 7,697,539,859 | 8,067,057,782  | △369,517,923 |
| 合 計     |           | 9,400,027,433 | 10,204,130,046 | △804,102,613 |

# 1 下水道事業会計

## (1) 業務実績の概要

ア 当年度の予定業務量及び実績は次のとおりとなっている。

| 区 分     | 予定業務量(A) | 実 績(B)   | 増減(B-A) | 執行率(B/A×100) |
|---------|----------|----------|---------|--------------|
| 排 水 戸 数 | 18,550 戸 | 18,298 戸 | △252 戸  | 98.6%        |

イ 主な建設改良事業は次のとおりとなっている。

(工事分)

| 区 分                   |                      | 予 定<br>業務量<br>(A)    | 実 績<br>(B)              | 増 減<br>(B-A) | 執行率<br>(B/A×<br>100) | 執行額        |
|-----------------------|----------------------|----------------------|-------------------------|--------------|----------------------|------------|
| 事 業 名                 | 工 事 名                |                      |                         |              |                      |            |
| 社会資本<br>整備総合<br>交付金事業 | 合流式下水道改善<br>污水管新設工事等 | 延長 980m<br>φ 200 mm  | 延長 555.94m<br>φ 200 mm  | △424.06m     | 56.7%                | 133,538 千円 |
| 公共下水道<br>事業           | 公共下水道管<br>新設工事等      | 延長 530m<br>φ 300 mm外 | 延長 427.10m<br>φ 300 mm等 | △102.90m     | 80.6%                | 55,517 千円  |
| 個別排水処<br>理施設事業        | 合併処理浄化<br>槽設置工事      | 7 基                  | 6 基                     | △1 基         | 85.7%                | 7,986 千円   |

※建設改良費(税込)決算 総額 249,929,452 円

## (2) 収益的収入及び支出の概要

ア 収益的収入及び支出の状況は次のとおりとなっている。

単位：円

| 区 分       | 予 算 額         | 決 算 額         | 増減又は不用額    | 備 考                          |
|-----------|---------------|---------------|------------|------------------------------|
| 事 業 収 益   | 1,316,621,000 | 1,328,469,887 | 11,848,887 | うち仮受消費税及び地方消費税<br>69,177,720 |
| 営 業 収 益   | 959,332,000   | 963,088,158   | 3,756,158  | うち仮受消費税及び地方消費税<br>67,895,113 |
| 営 業 外 収 益 | 355,963,000   | 355,394,894   | △568,106   | うち仮受消費税及び地方消費税<br>529,859    |
| 特 別 利 益   | 1,326,000     | 9,986,835     | 8,660,835  | うち仮受消費税及び地方消費税<br>752,748    |
| 事 業 費 用   | 1,299,210,000 | 1,267,624,162 | 31,585,838 | うち仮払消費税及び地方消費税<br>54,935,097 |
| 営 業 費 用   | 1,203,956,000 | 1,182,893,883 | 21,062,117 | うち仮払消費税及び地方消費税<br>25,294,719 |
| 営 業 外 費 用 | 85,143,000    | 82,582,993    | 2,560,007  | うち仮払消費税及び地方消費税<br>29,547,251 |
| 特 別 損 失   | 6,611,000     | 2,147,286     | 4,463,714  | うち仮払消費税及び地方消費税<br>93,127     |
| 予 備 費     | 3,500,000     | 0             | 3,500,000  |                              |
| 収益－費用     | 17,411,000    | 60,845,725    | —          |                              |

イ 収入予算額 1,316,621 千円に対し、決算額は 1,328,470 千円、執行率 100.9%で 11,849 千円の増となり、主なものは公共下水道事業収益で、特別利益の過年度損益修正益が 8,813 千円の増となっている。

ウ 支出予算額 1,299,210 千円に対し、決算額は 1,267,624 千円、執行率 97.6%で 31,586 千円の不用額が生じ、主なものは公共下水道事業費で、営業費用の管渠費の工事請負費が 9,873 千円、業務費の事務委託交付金が 2,278 千円、営業外費用の企業債利息が 1,913 千円、特別損失の過年度損益修正損が 3,618 千円で、予算の執行過程における執行残又は節減等によるものであり、予備費は未執行となっている。

なお、未払金は 168,880 千円で、主なものは公共下水道事業費では営業費用の委託料が 14,020 千円、営業外費用の消費税及び地方消費税が 17,456 千円、個別排水処理施設事業費では営業費用の委託料が 12,144 千円となっている。

エ 予算で収入支出差引剰余額を 17,411 千円と予定したところ、決算では収入が 11,849 千円上回り、支出では 31,586 千円の不用額が生じたため、差引剰余額が 60,846 千円となっている。

### (3) 資本的収入及び支出の概要

ア 資本的収入及び支出の状況は次のとおりとなっている。

単位：円

| 区 分       | 予 算 額        | 決 算 額        | 繰越額※       | 増減又は不用額      | 備 考                              |
|-----------|--------------|--------------|------------|--------------|----------------------------------|
| 資 本 的 収 入 | 497,496,000  | 374,017,687  | —          | △123,478,313 |                                  |
| 企 業 債     | 243,500,000  | 138,700,000  | —          | △104,800,000 |                                  |
| 出 資 金     | 167,259,000  | 167,258,957  | —          | △43          |                                  |
| 長期前受金     | 86,737,000   | 68,058,730   | —          | △18,678,270  |                                  |
| 資 本 的 支 出 | 995,567,268  | 869,448,102  | 38,251,863 | 87,867,303   | うち仮払消費税<br>及び地方消費税<br>20,398,630 |
| 建設改良費     | 372,347,268  | 249,929,452  | 38,251,863 | 84,165,953   | うち仮払消費税<br>及び地方消費税<br>20,398,630 |
| 企業債償還金    | 619,720,000  | 619,518,650  | 0          | 201,350      |                                  |
| 予 備 費     | 3,500,000    | 0            | 0          | 3,500,000    |                                  |
| 収入－支出     | △498,071,268 | △495,430,415 | —          | —            |                                  |

※地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額

イ 収入予算額 497,496 千円に対し、決算額は 374,018 千円、執行率 75.2%で 123,478 千円の減となり、主なものは公共下水道資本的収入で、企業債が 102,600 千円、長期前受金の交付金が 15,731 千円の減となっている。

ウ 支出予算額 995,567 千円に対し、決算額は 869,448 千円、執行率 87.3%、翌年度繰越額 38,252 千円を差し引いて 87,867 千円の不用額が生じ、主なものは公共下水道資本的支出で、建設改良費の公共下水道整備事業費の工事請負費が 26,324 千円、流域下水道費の負担金補助及び交付金が 51,073 千円で、予算の執行過程における執行残又は節減等によるものであり、予備費は未執行となっている。

エ 予算では収入支出差引不足額を 498,071 千円と予定したところ、決算では 495,430 千円となり、これを過年度分損益勘定留保資金 478,183 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,242 千円、減債積立金 3,005 千円で補てんしている。

#### (4) 経営の状況

ア 損益計算書前年度比較状況及び貸借対照表前年度比較状況については別表「下水道資料 1」及び「下水道資料 2」、経営分析前年度比較状況については別表「下水道資料 3」、財務分析前年度比較状況については別表「下水道資料 4」のとおりである。

イ 営業収益を前年度と比較すると 5,972 千円の減となり、下水道使用料が 8,174 千円の減、他会計負担金が 2,202 千円の増となっている。

営業費用を前年度と比較すると 26,731 千円の増となり、主なものは管渠費が 15,405 千円、流域下水道管理費が 8,843 千円の増、資産減耗費が 6,178 千円の減となっている。

ウ 営業外収益を前年度と比較すると 6,540 千円の増となり、主なものは他会計補助金が 8,488 千円の増、長期前受金戻入が 2,013 千円の減となっている。

営業外費用を前年度と比較すると 9,387 千円の減となり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費が 9,369 千円の減となっている。

エ 特別利益を前年度と比較すると 1,142 千円の増となり、過年度損益修正益の増となっている。

特別損失を前年度と比較すると 1,067 千円の減となり、主なものは過年度損益修正損が 1,064 千円の減となっている。

オ 資産を前年度と比較すると 380,248 千円の減となり、固定資産が 601,395 千円の減で、主なものは有形固定資産の構築物が 529,227 千円、機械及び装置が 8,056 千円、無形固定資産の流域下水道施設利用権が 84,031 千円の減となっている。

次に、流動資産が 221,147 千円の増で、主なものは現金・預金が 222,712 千円の増となっている。

カ 負債を前年度と比較すると 594,110 千円の減となり、固定負債が 425,969 千円の減で、企業債の減となっている。

次に、流動負債が 78,738 千円の増で、主なものは未払金 133,664 千円の増、企業債が 54,850 千

円の減となっている。また、繰延収益が 246,880 千円の減となっている。

キ 資本金を前年度と比較すると 170,264 千円の増となり、自己資本金の増となっている。また、剰余金の利益剰余金が 43,598 千円の増となっている。

ク 資金の前年度比較状況（キャッシュ・フロー計算書）は次のとおりとなっている。

単位：円

| 区 分 \ 年 度                          | R 5 (A)       | R 4 (B)       | 差引 (A-B)    |
|------------------------------------|---------------|---------------|-------------|
| 業 務 活 動 に よ る<br>キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー | 601,520,535   | 615,338,842   | △13,818,307 |
| 投 資 活 動 に よ る<br>キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー | △182,717,066  | △252,086,474  | 69,369,408  |
| 財 務 活 動 に よ る<br>キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー | △196,091,025  | △217,048,736  | 20,957,711  |
| 資 金 増 減 額                          | 222,712,444   | 146,203,632   | 76,508,812  |
| 資 金 期 首 残 高                        | 1,116,949,352 | 970,745,720   | 146,203,632 |
| 資 金 期 末 残 高                        | 1,339,661,796 | 1,116,949,352 | 222,712,444 |

ケ 業務活動によるキャッシュ・フローは 601,521 千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△182,717 千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△196,091 千円となり、その結果、前年度と比較して 222,712 千円資金が増加し、期末残高は 1,339,662 千円となっている。

コ 過年度未収金及び不納欠損額の前年度比較状況は次のとおりとなっている。

単位：円

| 区 分 \ 年 度   | R 5 (A)   | R 4 (B)   | 差引 (A-B)   |
|-------------|-----------|-----------|------------|
| 過 年 度 未 収 金 | 4,081,051 | 7,020,700 | △2,939,649 |
| 不 納 欠 損 額   | 968,527   | 1,348,859 | △380,332   |

サ 過年度未収金は 4,081 千円で、前年度と比較して 2,940 千円（41.9%）の減となっている。

また、不納欠損額は 969 千円で、前年度と比較して 380 千円（28.2%）の減となっている。原因別では、所在不明 96 件、生活困窮 65 件、死亡 52 件、破産・倒産 23 件、時効 134 件の 370 件で前年度と比較して 77 件の減となっている。

## 損益計算書前年度比較状況

単位：円・％

| 区 分 \ 年 度             |                 | R 5 (A)       |       | R 4 (B)       |       | 差引 (A-B)     |
|-----------------------|-----------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|
|                       |                 | 決 算 額         | 構成比   | 決 算 額         | 構成比   |              |
| 営<br>業<br>収<br>支      | 営 業 収 益         | 895,193,045   | 71.1  | 901,165,149   | 71.7  | △ 5,972,104  |
|                       | 下 水 道 使 用 料     | 679,887,002   | 54.0  | 688,060,655   | 54.7  | △ 8,173,653  |
|                       | 他 会 計 負 担 金     | 215,306,043   | 17.1  | 213,104,494   | 17.0  | 2,201,549    |
|                       | 補 償 金           | 0             | 0.0   | 0             | 0.0   | 0            |
|                       | 営 業 費 用         | 1,157,599,164 | 95.4  | 1,130,868,206 | 94.5  | 26,730,958   |
|                       | 管 渠 費           | 65,908,855    | 5.4   | 50,504,132    | 4.2   | 15,404,723   |
|                       | ポ ン プ 場 費       | 12,584,267    | 1.0   | 11,293,336    | 0.9   | 1,290,931    |
|                       | 流 域 下 水 道 管 理 費 | 176,416,154   | 14.5  | 167,573,231   | 14.0  | 8,842,923    |
|                       | 個別排水処理施設管理費     | 18,929,377    | 1.6   | 17,700,696    | 1.5   | 1,228,681    |
|                       | 水 洗 化 促 進 費     | 108,649       | 0.0   | 112,471       | 0.0   | △ 3,822      |
|                       | 総 係 費           | 9,217,986     | 0.8   | 9,341,627     | 0.8   | △ 123,641    |
|                       | 業 務 費           | 37,352,000    | 3.1   | 35,530,000    | 3.0   | 1,822,000    |
|                       | 減 価 償 却 費       | 835,781,648   | 68.9  | 831,334,241   | 69.5  | 4,447,407    |
|                       | 資 産 減 耗 費       | 1,300,228     | 0.1   | 7,478,472     | 0.6   | △ 6,178,244  |
|                       | ① 差 引 損 益       | △ 262,406,119 | —     | △ 229,703,057 | —     | △ 32,703,062 |
| 営<br>業<br>外<br>収<br>支 | 営 業 外 収 益       | 354,865,035   | 28.2  | 348,324,696   | 27.7  | 6,540,339    |
|                       | 受取利息及び配当金       | 0             | 0.0   | 0             | 0.0   | 0            |
|                       | 他 会 計 負 担 金     | 3,516,000     | 0.3   | 3,469,000     | 0.3   | 47,000       |
|                       | 他 会 計 補 助 金     | 36,391,786    | 2.9   | 27,904,053    | 2.2   | 8,487,733    |
|                       | 交 付 金           | 0             | 0.0   | 0             | 0.0   | 0            |
|                       | 長 期 前 受 金 戻 入   | 314,938,358   | 25.0  | 316,951,380   | 25.2  | △ 2,013,022  |
|                       | 雑 収 益           | 18,891        | 0.0   | 263           | 0.0   | 18,628       |
|                       | 営 業 外 費 用       | 53,035,742    | 4.4   | 62,422,779    | 5.2   | △ 9,387,037  |
|                       | 支払利息及び企業債取扱諸費   | 52,052,093    | 4.3   | 61,421,318    | 5.1   | △ 9,369,225  |
|                       | 繰 延 勘 定 償 却     | 0             | 0.0   | 0             | 0.0   | 0            |
|                       | 雑 支 出           | 983,649       | 0.1   | 1,001,461     | 0.1   | △ 17,812     |
|                       | ② 差 引 損 益       | 301,829,293   | —     | 285,901,917   | —     | 15,927,376   |
| ③ 特 別 利 益             | 特 別 利 益         | 9,234,087     | 0.7   | 8,092,352     | 0.6   | 1,141,735    |
|                       | 過 年 度 損 益 修 正 益 | 9,234,087     | 0.7   | 8,092,352     | 0.6   | 1,141,735    |
|                       | そ の 他 特 別 利 益   | 0             | 0.0   | 0             | 0.0   | 0            |
| ④ 特 別 損 失             | 特 別 損 失         | 2,054,159     | 0.2   | 3,121,165     | 0.3   | △ 1,067,006  |
|                       | 過 年 度 損 益 修 正 損 | 2,047,063     | 0.2   | 3,110,575     | 0.3   | △ 1,063,512  |
|                       | そ の 他 特 別 損 失   | 7,096         | 0.0   | 10,590        | 0.0   | △ 3,494      |
| 収 益 合 計               |                 | 1,259,292,167 | 100.0 | 1,257,582,197 | 100.0 | 1,709,970    |
| 費 用 合 計               |                 | 1,212,689,065 | 100.0 | 1,196,412,150 | 100.0 | 16,276,915   |
| 当年度純利益 ①+②+③-④        |                 | 46,603,102    | —     | 61,170,047    | —     | △ 14,566,945 |

## 貸借対照表前年度比較状況

単位：円・％

| 区 分 \ 年 度     | R 5 (A)         |        | R 4 (B)         |        | 差 引 (A-B)     |
|---------------|-----------------|--------|-----------------|--------|---------------|
|               | 決 算 額           | 構成比    | 決 算 額           | 構成比    |               |
| 固 定 資 産       | 16,516,727,704  | 92.4   | 17,118,122,751  | 93.8   | △ 601,395,047 |
| 有形固定資産        | 14,427,193,596  | 80.7   | 14,955,724,241  | 82.0   | △ 528,530,645 |
| 土 地           | 126,754,037     | 0.7    | 126,754,037     | 0.7    | 0             |
| 建 物           | 13,762,523      | 0.1    | 14,480,271      | 0.1    | △ 717,748     |
| 構 築 物         | 14,067,234,454  | 78.7   | 14,596,461,764  | 80.0   | △ 529,227,310 |
| 機 械 及 び 装 置   | 78,382,370      | 0.4    | 86,438,718      | 0.5    | △ 8,056,348   |
| 車 両 及 び 運 搬 具 | 994,000         | 0.0    | 1,633,000       | 0.0    | △ 639,000     |
| 建 設 仮 勘 定     | 140,066,212     | 0.8    | 129,956,451     | 0.7    | 10,109,761    |
| 無形固定資産        | 2,089,534,108   | 11.7   | 2,162,398,510   | 11.8   | △ 72,864,402  |
| 流域下水道施設利用権    | 2,070,183,835   | 11.6   | 2,154,214,510   | 11.8   | △ 84,030,675  |
| ソ フ ト ウ ェ ア   | 19,350,273      | 0.1    | 8,184,000       | 0.0    | 11,166,273    |
| 流 動 資 産       | 1,353,560,945   | 7.6    | 1,132,413,861   | 6.2    | 221,147,084   |
| 現 金 ・ 預 金     | 1,339,661,796   | 7.5    | 1,116,949,352   | 6.1    | 222,712,444   |
| 未 収 金         | 14,850,464      | 0.1    | 16,636,921      | 0.1    | △ 1,786,457   |
| 前 払 金         | 0               | 0.0    | 200             | 0.0    | △ 200         |
| 不 納 欠 損 引 当 金 | △ 951,315       | 0.0    | △ 1,172,612     | 0.0    | 221,297       |
| 資 産 合 計       | 17,870,288,649  | 100.0  | 18,250,536,612  | 100.0  | △ 380,247,963 |
| 固 定 負 債       | 4,359,030,701   | 24.4   | 4,784,999,588   | 26.2   | △ 425,968,887 |
| 企 業 債         | 4,359,030,701   | 24.4   | 4,784,999,588   | 26.2   | △ 425,968,887 |
| 流 動 負 債       | 733,670,264     | 4.1    | 654,931,771     | 3.6    | 78,738,493    |
| 企 業 債         | 564,668,887     | 3.2    | 619,518,650     | 3.4    | △ 54,849,763  |
| 未 払 金         | 168,879,587     | 0.9    | 35,215,897      | 0.2    | 133,663,690   |
| 預 り 金         | 0               | 0.0    | 0               | 0.0    | 0             |
| 前 受 金         | 121,790         | 0.0    | 197,224         | 0.0    | △ 75,434      |
| 繰 延 収 益       | 6,032,529,955   | 33.8   | 6,279,409,583   | 34.4   | △ 246,879,628 |
| 長 期 前 受 金     | 10,561,560,033  | 59.1   | 10,493,740,669  | 57.5   | 67,819,364    |
| 収 益 化 累 計 額   | △ 4,529,030,078 | △ 25.3 | △ 4,214,331,086 | △ 23.1 | △ 314,698,992 |
| 負 債 合 計       | 11,125,230,920  | 62.3   | 11,719,340,942  | 64.2   | △ 594,110,022 |
| 資 本 金         | 6,150,027,116   | 34.4   | 5,979,763,351   | 32.8   | 170,263,765   |
| 自 己 資 本 金     | 6,150,027,116   | 34.4   | 5,979,763,351   | 32.8   | 170,263,765   |
| 剰 余 金         | 595,030,613     | 3.3    | 551,432,319     | 3.0    | 43,598,294    |
| 資 本 剰 余 金     | 105,249,715     | 0.6    | 105,249,715     | 0.6    | 0             |
| 利 益 剰 余 金     | 489,780,898     | 2.7    | 446,182,604     | 2.4    | 43,598,294    |
| 資 本 合 計       | 6,745,057,729   | 37.7   | 6,531,195,670   | 35.8   | 213,862,059   |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | 17,870,288,649  | 100.0  | 18,250,536,612  | 100.0  | △ 380,247,963 |

経営分析前年度比較状況

(公共下水道)

| 年 度<br>区 分           |          | R 5      | R 4      | R 5 年度算出基礎                                    | 摘 要                             |
|----------------------|----------|----------|----------|-----------------------------------------------|---------------------------------|
| 使 用 料 単 価            | 円/㎥      | 211      | 210      | 使用料収益 671, 245, 807 円                         | 有収水量 1 ㎥当たりの使用料収益を示す。           |
|                      |          |          |          | 年間有収水量 3, 181, 009 ㎥                          | 数値が高いほど良い。                      |
| 処 理 原 価              | 円/㎥      | 371      | 360      | 経常費用-受託工事費 1, 180, 867, 430 円                 | 有収水量 1 ㎥当たりの維持管理費と資本費の合計額を示す。   |
|                      |          |          |          | 年間有収水量 3, 181, 009 ㎥                          | 数値が低いほど良い。                      |
| 維持管理費分               | 円/㎥      | 95       | 85       | 営業費用-受託工事費-減価償却費（減耗含）+一時借入金利息 301, 579, 927 円 | 有収水量 1 ㎥当りの資本費分を除いた経常経費の費用額。    |
|                      |          |          |          | 年間有収水量 3, 181, 009 ㎥                          | 数値が低いほど良い。                      |
| 資 本 費 分              | 円/㎥      | 276      | 276      | 減価償却費(減耗含)+繰延勘定償却+企業債利息 879, 287, 503 円       | 有収水量 1 ㎥当りの資本費分（減価償却費及び繰延勘定償却費、 |
|                      |          |          |          | 年間有収水量 3, 181, 009 ㎥                          | 支払利息の合計額）の費用額。数値が低いほど良い。        |
| 職員 1 人当りの<br>営 業 収 益 | 千円<br>/人 | 335, 623 | 339, 622 | 使用料収益 671, 245, 807 円                         | 職員の労働生産性を収益の視点から示した指標であり、数値が    |
|                      |          |          |          | 損益勘定職員数 2 人                                   | 高いほど良い。                         |

※算出基礎欄の金額は税抜を使用。

## 財務分析前年度比較状況

(公共下水道)

| 区 分 \ 年 度                |                    | R 5   | R 4   | R 5 年度算出基礎                               | 摘 要                                                            |
|--------------------------|--------------------|-------|-------|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| 固 定 負 債<br>構 成 比 率       | %                  | 23.9  | 25.8  | 固定負債 4,223,904,472 円                     | 総資本に対する固定負債の割合を示す。数値は低いほど良い。                                   |
|                          |                    |       |       | 負債+資本の合計 17,641,209,554 円                |                                                                |
| 自 己 資 本<br>構 成 比 率       | %                  | 72.0  | 70.7  | 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 12,705,086,102 円      | 総資本に対する自己資本の割合を示す。建設費の大部分を企業債で調達することから比率は低率になる傾向が多い。数値は高いほど良い。 |
|                          |                    |       |       | 負債+資本の合計 17,641,209,554 円                |                                                                |
| 固 定 資 産 対<br>長 期 資 本 比 率 | %                  | 96.5  | 97.4  | 固定資産 16,337,901,428 円                    | 固定資産取得の財源について、一時借入金などの流動負債で賄われているかを示す。                         |
|                          |                    |       |       | 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 16,928,990,574 円 |                                                                |
| 流 動 比 率                  | %                  | 183.0 | 171.0 | 流動資産 1,303,308,126 円                     | 流動負債に対する流動資産の割合を示す。短期債務に対する支払能力を示す。数値は高いほど良い。                  |
|                          |                    |       |       | 流動負債 712,218,980 円                       |                                                                |
| 現 金 比 率                  | %                  | 181.2 | 168.7 | 現金預金 1,290,581,041 円                     | 流動負債に対する現金預金の割合を示す。即時支払い能力を示す。数値は高いほど良い。                       |
|                          |                    |       |       | 流動負債 712,218,980 円                       |                                                                |
| 未 収 金 回 転 率              | 回                  | 45.9  | 39.2  | 営業収益-他会計負担金-補償金-受託工事収益 671,245,807 円     | 未収金に対する営業収益の割合を示す。数値が高いほど短期間で回収されている。                          |
|                          |                    |       |       | (期首未収金+期末未収金) ÷ 2 14,614,862 円           |                                                                |
| 経 常 収 支 比 率              | %                  | 103.2 | 104.6 | 営業収益+営業外収益 1,218,949,204 円               | 特別損益を除く経常的な収支を示す。100%を超える場合は単年度黒字、100%未満は単年度赤字を示す。             |
|                          |                    |       |       | 営業費用+営業外費用 1,180,868,110 円               |                                                                |
| 営 業 収 支 比 率              | %                  | 78.4  | 80.7  | 営業収益-受託工事収益 886,551,850 円                | 営業費用が営業収益で賄われているかを示す。100%を超えて比率が高いほど良い。                        |
|                          |                    |       |       | 営業費用-受託工事費用 1,130,798,378 円              |                                                                |
| 企業債償還額対<br>減価償却額比率       | %                  | 73.6  | 75.8  | 建設改良費の企業債償還元金 610,617,323 円              | 内部留保資金の減価償却費で企業債償還元金が賄われているかをみる。数値が低いほど償還の能力は高い。               |
|                          |                    |       |       | 当年度減価償却費 829,218,451 円                   |                                                                |
| 使用料収入に対する比率              | 企 業 債<br>償 還 元 金   | %     | 91.0  | 建設改良費の企業債償還元金 610,617,323 円              | 企業債償還元金がどの程度経営を圧迫する要因となっているかを示す。数値は低いほど良い。                     |
|                          |                    |       |       | 下水道使用料 671,245,807 円                     |                                                                |
|                          | 企業債利息              | %     | 7.5   | 企業債利息 50,069,052 円                       | 企業債償還利息がどの程度経営を圧迫する要因となっているかを示す。数値が低いほど良い。                     |
|                          |                    |       |       | 下水道使用料 671,245,807 円                     |                                                                |
|                          | 企 業 債<br>元 利 償 還 金 | %     | 98.4  | 建設改良費の企業債償還元金+企業債利息 660,686,375 円        | 企業債元利償還金がどの程度経営を圧迫する要因となっているかを示す。数値は低いほど良い。                    |
|                          |                    |       |       | 下水道使用料 671,245,807 円                     |                                                                |
|                          | 職員給与費              | %     | 2.8   | 職員給与費 18,925,516 円                       | 職員給与費がどの程度経営を圧迫する要因となっているかを示す。数値は低いほど良い。                       |
|                          |                    |       |       | 下水道使用料 671,245,807 円                     |                                                                |

※算出基礎欄の金額は税抜を使用。

## 2 病院事業会計

### (1) 業務実績の概要

当年度の予定業務量及び実績は次のとおりであるが、年間延患者数は 228,931 人で前年度と比較して 4,164 人（1.8%）減少している。これを入院・外来別患者数でみると入院患者数は 64,248 人で 0.8%減少し、外来患者数は 164,683 人で 2.2%の減少となっている。建設改良事業（税込）は、前年度と比較して 358,137 千円増の 603,193 千円となっている。

なお、業務実績前年度比較状況は別表「病院資料 1」のとおりとなっている。

| 区 分            |         | 予定業務量(A)      | 実 績(B)        | 対前年度比  | 率(B/A×100) |
|----------------|---------|---------------|---------------|--------|------------|
| 年間延患者数         | 入 院     | 69,723 人      | 64,248 人      | 99.2%  | 92.1%      |
|                | 外 来     | 180,549 人     | 164,683 人     | 97.8%  | 91.2%      |
| 1 日平均患者数       | 入 院     | 190.5 人       | 175.5 人       | 98.9%  | —          |
|                | 外 来     | 743.0 人       | 677.7 人       | 97.8%  | —          |
| 建設改良事業<br>(税込) | 医療機械等整備 | 810,251,000 円 | 603,192,524 円 | 246.1% | 74.4%      |

### (2) 収益的収入及び支出の概要

ア 収益的収入及び支出の状況については次のとおりとなっている。

単位：円

| 区 分       | 予 算 額         | 決 算 額         | 増減又は不用額      | 備 考                        |
|-----------|---------------|---------------|--------------|----------------------------|
| 事 業 収 益   | 7,628,924,000 | 6,978,489,859 | △650,434,141 | うち仮受消費税及び地方消費税 15,563,924  |
| 医 業 収 益   | 5,870,072,000 | 5,377,443,007 | △492,628,993 | うち仮受消費税及び地方消費税 12,968,935  |
| 医 業 外 収 益 | 1,641,354,000 | 1,385,075,589 | △256,278,411 | うち仮受消費税及び地方消費税 2,563,948   |
| 高等看護学院収益  | 117,498,000   | 109,752,353   | △7,745,647   | うち仮受消費税及び地方消費税 31,041      |
| 特 別 利 益   | 0             | 106,218,910   | 106,218,910  |                            |
| 事 業 費 用   | 7,651,175,000 | 6,975,349,630 | 675,825,370  | うち仮払消費税及び地方消費税 142,834,346 |
| 医 業 費 用   | 7,356,603,000 | 6,571,016,990 | 785,586,010  | うち仮払消費税及び地方消費税 138,742,894 |
| 医 業 外 費 用 | 176,974,000   | 294,580,287   | △117,606,287 | うち仮払消費税及び地方消費税 2,922,330   |
| 高等看護学院費用  | 117,498,000   | 109,752,353   | 7,745,647    | うち仮払消費税及び地方消費税 1,169,122   |
| 予 備 費     | 100,000       | 0             | 100,000      |                            |
| 収益－費用     | △22,251,000   | 3,140,229     | —            |                            |

イ 収入予算額 7,628,924 千円に対し、決算額は 6,978,490 千円、執行率 91.5%で 650,434 千円の減となり、主なものは医業収益の入院収益が 248,740 千円、外来収益が 238,710 千円、医業外収益の補助金が 281,177 千円の減となっており、特別利益の退職給付引当金戻入益が 106,219 千円の皆増となっている。

ウ 支出予算額 7,651,175 千円に対し、決算額は 6,975,350 千円、執行率 91.2%で 675,825 千円の不用額が生じ、主なものは医業費用の給与費の給与等が 277,691 千円、経費の光熱水費等が 293,102 千円で、予算の執行過程における執行残又は節減等によるものであり、予備費は未執行となっている。

なお、未払額は事業費用で 255,010 千円となり、その主なものは医業費用の給与費の手当等が 45,201 千円、材料費の診療材料費等が 66,905 千円、経費の委託料等が 135,863 千円となっている。また、貯蔵品購入費の未払額は、貯蔵医薬品等で 62,636 千円となっている。

エ 予算では収入支出の差引で 22,251 千円の純損失を予定したところ、決算では収入が 650,434 千円下回り、支出では 675,825 千円の不用額が生じたため、収支差引額は 3,140 千円の純利益となっている。

オ 収益的収入及び支出の前年度比較状況は次のとおりとなっている。

単位：円

| 区 分 \ 年 度           | R 5 (A)       | R 4 (B)       | 差引 (A-B)       |
|---------------------|---------------|---------------|----------------|
| 収 益 的 収 入           | 6,978,489,859 | 8,231,931,543 | △1,253,441,684 |
| 収 益 的 支 出           | 6,975,349,630 | 7,137,648,958 | △162,299,328   |
| 差 引                 | 3,140,229     | 1,094,282,585 | △1,091,142,356 |
| 収益的収入のうち、一般会計からの繰入金 | 977,448,000   | 1,004,321,000 | △26,873,000    |

### (3) 資本的収入及び支出の概要

ア 資本的収入及び支出の状況については次のとおりとなっている。

単位：円

| 区 分       | 予 算 額         | 決 算 額         | 増減又は不用額      | 備 考                       |
|-----------|---------------|---------------|--------------|---------------------------|
| 資 本 的 収 入 | 856,100,000   | 719,050,000   | △137,050,000 |                           |
| 企 業 債     | 810,200,000   | 675,200,000   | △135,000,000 |                           |
| 貸 付 金 収 入 | 300,000       | 4,735,000     | 4,435,000    |                           |
| 寄 附 金     | 12,000,000    | 12,000,000    | 0            |                           |
| 繰 入 金     | 33,600,000    | 27,115,000    | △6,485,000   |                           |
| 補 助 金     | 0             | 0             | 0            |                           |
| 資 本 的 支 出 | 1,300,567,000 | 1,091,708,152 | 208,858,848  | うち仮払消費税及び地方消費税 54,835,684 |
| 建 設 改 良 費 | 810,251,000   | 603,192,524   | 207,058,476  | うち仮払消費税及び地方消費税 54,835,684 |
| 企業債償還金    | 456,716,000   | 456,715,628   | 372          |                           |
| 貸 付 金     | 33,600,000    | 31,800,000    | 1,800,000    |                           |
| 収入－支出     | △444,467,000  | △372,658,152  | —            |                           |

イ 収入予算額 856,100 千円に対し、決算額は 719,050 千円、執行率 84.0%で 137,050 千円の減となり、主なものは企業債が 135,000 千円、繰入金が 6,485 千円の減となっている。

ウ 支出予算額 1,300,567 千円に対し、決算額は 1,091,708 千円、執行率 83.9%で 208,859 千円の不用額が生じ、主なものは建設改良費の備品購入費で 207,058 千円、貸付金の修学資金貸付金で 1,800 千円となっている。

なお、未払額は建設改良費の備品購入費で 528,661 千円となっている。

エ 予算では収入支出差引不足額を 444,467 千円と予定したところ、決算では 372,658 千円となり、これを過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

オ 企業債未償還残高の前年度比較状況については次のとおりとなっている。

単位：円

| 区 分 \ 年 度           | R 5 (A)       | R 4 (B)       | 差引 (A－B)     |
|---------------------|---------------|---------------|--------------|
| 財 務 省               | 4,525,124,766 | 4,774,312,885 | △249,188,119 |
| 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 | 1,952,820,669 | 2,066,450,485 | △113,629,816 |
| 市 内 金 融 機 関         | 1,007,027,307 | 425,725,000   | 581,302,307  |
| 未 償 還 残 高           | 7,484,972,742 | 7,266,488,370 | 218,484,372  |

カ 令和 5 年度は医療機器の整備で 675,200 千円の借入を行い、未償還残高は前年度と比較すると 218,484 千円増の 7,484,973 千円となっている。

#### (4) 経営の状況

ア 損益計算書前年度比較状況及び貸借対照表前年度比較状況については別表「病院資料 2」及び「病院資料 3」、経営分析前年度比較状況（その 1・2）については別表「病院資料 4」及び「病院資料 5」のとおりである。

イ 医業収益を前年度と比較すると 228,735 千円の減となり、主なものは入院収益が 86,295 千円、外来収益が 138,737 千円の減となっている。

医業費用を前年度と比較すると 416,933 千円の減となり、主なものは給与費が 179,155 千円、材料費が 128,173 千円、経費が 107,007 千円の減となっている。

ウ 医業外収益を前年度と比較すると 935,000 千円の減となり、主なものは補助金が 930,170 千円の減となっている。

医業外費用を前年度と比較すると 263,006 千円の増となり、主なものは雑損失が 266,530 千円の増となっている。

エ 高等看護学院収益を前年度と比較すると 4,652 千円の減となり、主なものは授業料収入が 4,990 千円の増、一般会計負担金が 10,183 千円の減となっている。

高等看護学院費用を前年度と比較すると 5,726 千円の減となり、主なものは給与費が 3,887 千円の減、経費が 1,839 千円の減となっている。

オ 特別利益は、退職給付引当金戻入益が 84,287 千円の減となっている。

カ 資産を前年度と比較すると 604,904 千円の増となり、流動資産が 561,421 千円の増で、主なものは現金預金が 1,344,448 千円の増、未収金が 774,083 千円の減となっている。また、固定資産が 43,483 千円の増で、主なものは有形固定資産の器械及び備品が 381,818 千円の増、建物が 365,399 千円の減となっている。

キ 負債を前年度と比較すると 566,226 千円の増となり、固定負債が 89,579 千円の増で、企業債が 195,798 千円の増、引当金が 106,219 千円の減となっている。次に、流動負債が 528,780 千円の増で、主なものは未払金が 488,452 千円の増となっている。また、繰延収益が 52,133 千円の減で、収益化累計額の減となっている。

ク 資本を前年度と比較すると 38,678 千円の増となり、主なものは資本剰余金が 39,115 千円の増となっている。

ケ 資金の前年度比較状況（キャッシュ・フロー計算書）は次のとおりとなっている。

単位：円

| 区 分 \ 年 度                          | R 5 (A)       | R 4 (B)       | 差引 (A-B)      |
|------------------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 業 務 活 動 に よ る<br>キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー | 1,276,166,564 | 1,062,536,361 | 21,630,203    |
| 投 資 活 動 に よ る<br>キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー | △148,173,300  | △271,097,156  | 122,923,856   |
| 財 務 活 動 に よ る<br>キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー | 216,454,372   | △640,683,298  | 857,137,670   |
| 資 金 増 減 額                          | 1,344,447,636 | 150,755,907   | 1,193,691,729 |
| 資 金 期 首 残 高                        | 178,812,790   | 28,056,883    | 150,755,907   |
| 資 金 期 末 残 高                        | 1,523,260,426 | 178,812,790   | 1,344,447,636 |

コ 業務活動によるキャッシュ・フローは 1,276,167 千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△148,173 千円、財務活動によるキャッシュ・フローは 216,454 千円となり、その結果、前年度と比較して 1,344,448 千円資金が増加し、期末残高は 1,523,260 千円となっている。

サ たな卸資産購入額及び繰越額の前年度比較状況は次のとおりとなっている。

単位：円

| 区 分 \ 年 度     | R 5 (A)     | R 4 (B)     | 差引 (A-B)    |
|---------------|-------------|-------------|-------------|
| 購 入 額 ( 税 抜 ) | 751,362,944 | 723,219,644 | 28,143,300  |
| 繰 越 額 ( 税 抜 ) | 12,319,221  | 23,293,309  | △10,974,088 |

シ 過年度未収金及び不納欠損額の前年度比較状況は次のとおりとなっている。

単位：円

| 区 分 \ 年 度   | R 5 (A)   | R 4 (B)    | 差引 (A-B)   |
|-------------|-----------|------------|------------|
| 過 年 度 未 収 金 | 9,340,833 | 10,659,278 | △1,318,445 |
| 不 納 欠 損 額   | 925,266   | 1,376,034  | △450,768   |

ス 過年度未収金は9,341千円で、前年度と比較して1,318千円（12.4%）の減となっている。

また、不納欠損額は925千円で、前年度と比較して451千円（32.8%）の減となっている。原因別では死亡37件、所在不明10件の47件で、前年度と比較して20件の減となっている。

## 業務実績前年度比較状況

| 年 度                   |           |   | R5 (A)        |           | R4 (B)        | 差引 (A-B)      |
|-----------------------|-----------|---|---------------|-----------|---------------|---------------|
| 区 分                   |           |   | (対前年度比 %)     |           |               |               |
| 年間延患者数                | 入 院 A     | 人 | 64,248        | ( 99.2 )  | 64,788        | △ 540         |
|                       | 外 来 B     | 人 | 164,683       | ( 97.8 )  | 168,307       | △ 3,624       |
|                       | 計         | 人 | 228,931       | ( 98.2 )  | 233,095       | △ 4,164       |
| 病 床 数 C               |           | 床 | 314           | —         | 314           | 0             |
| 入 院 診 療 日 数 D         |           | 日 | 366           | —         | 365           | 1             |
| 外 来 診 療 日 数 E         |           | 日 | 243           | —         | 243           | 0             |
| 病 床 稼 働 率 A/C/D × 100 |           | % | 55.9          | —         | 56.5          | △ 0.6         |
| 1日平均患者数               | 入 院 A / D | 人 | 175.5         | ( 98.9 )  | 177.5         | △ 2.0         |
|                       | 外 来 B / E | 人 | 677.7         | ( 97.8 )  | 692.6         | △ 14.9        |
|                       | 計         | 人 | 853.2         | ( 98.1 )  | 870.1         | △ 16.9        |
| 医 業 収 益               | 入 院       | 円 | 3,217,707,006 | ( 97.4 )  | 3,304,002,120 | △ 86,295,114  |
|                       | 外 来       | 円 | 2,014,486,802 | ( 93.6 )  | 2,153,223,745 | △ 138,736,943 |
|                       | そ の 他 収 益 | 円 | 132,280,264   | ( 97.3 )  | 135,983,049   | △ 3,702,785   |
|                       | 計         | 円 | 5,364,474,072 | ( 95.9 )  | 5,593,208,914 | △ 228,734,842 |
| 医 業 費 用               |           | 円 | 6,432,274,096 | ( 93.9 )  | 6,849,206,917 | △ 416,932,821 |
| 患 者 1 人 当 日           | 医 業 収 益   | 円 | 23,433        | ( 97.7 )  | 23,995        | △ 562         |
|                       | 医 業 費 用   | 円 | 28,097        | ( 95.6 )  | 29,384        | △ 1,287       |
| 職 員 1 人 当 日           | 医 業 収 益   | 円 | 15,327,069    | ( 97.3 )  | 15,755,518    | △ 428,449     |
|                       | 医 業 費 用   | 円 | 18,377,926    | ( 95.3 )  | 19,293,541    | △ 915,615     |
|                       | 全 職 員 数   | 人 | 350           | ( 98.6 )  | 355           | △ 5           |
| 医 師 1 人 当 日           | 医 業 収 益   | 円 | 149,013,169   | ( 106.6 ) | 139,830,223   | 9,182,946     |
|                       | 医 業 費 用   | 円 | 178,674,280   | ( 104.3 ) | 171,230,173   | 7,444,107     |
|                       | 医 師 数     | 人 | 36            | ( 90.0 )  | 40            | △ 4           |
| 建 設 改 良 事 業           | 医療機械等整備   | 円 | 548,356,840   | ( 224.4 ) | 244,411,025   | 303,945,815   |

※ 病床数（休床44床含む。）、全職員数及び医師数は、3月31日現在の数値。

※ 金額欄の数値は税抜を使用。

## 損益計算書前年度比較状況

単位：円・％

| 区 分                        |                 | R 5 (A)         |       | R 4 (B)         |       | 差引 (A-B)        |
|----------------------------|-----------------|-----------------|-------|-----------------|-------|-----------------|
|                            |                 | 決 算 額           | 構成比   | 決 算 額           | 構成比   |                 |
| 医<br>業<br>収<br>支           | 医 業 収 益         | 5,364,474,072   | 77.0  | 5,593,208,914   | 68.1  | △ 228,734,842   |
|                            | 入 院 収 益         | 3,217,707,006   | 46.2  | 3,304,002,120   | 40.2  | △ 86,295,114    |
|                            | 外 来 収 益         | 2,014,486,802   | 28.9  | 2,153,223,745   | 26.2  | △ 138,736,943   |
|                            | そ の 他 医 業 収 益   | 132,280,264     | 1.9   | 135,983,049     | 1.7   | △ 3,702,785     |
|                            | 医 業 費 用         | 6,432,274,096   | 92.3  | 6,849,206,917   | 96.2  | △ 416,932,821   |
|                            | 給 与 費           | 3,742,453,331   | 53.7  | 3,921,608,513   | 55.1  | △ 179,155,182   |
|                            | 材 料 費           | 1,302,062,632   | 18.7  | 1,430,235,610   | 20.1  | △ 128,172,978   |
|                            | 経 費             | 833,490,847     | 12.0  | 940,498,291     | 13.2  | △ 107,007,444   |
|                            | 減 価 償 却 費       | 504,201,680     | 7.2   | 514,504,919     | 7.2   | △ 10,303,239    |
|                            | 資 産 減 耗 費       | 27,736,809      | 0.4   | 22,096,779      | 0.3   | 5,640,030       |
|                            | 研 究 研 修 費       | 22,328,797      | 0.3   | 20,262,805      | 0.3   | 2,065,992       |
|                            | ① 差 引 損 益       | △ 1,067,800,024 | －     | △ 1,255,998,003 | －     | 188,197,979     |
| 医<br>業<br>外<br>収<br>支      | 医 業 外 収 益       | 1,382,532,389   | 19.9  | 2,317,532,865   | 28.2  | △ 935,000,476   |
|                            | 受 取 利 息 配 当 金   | 4               | 0.0   | －               | －     | 4               |
|                            | 補 助 金           | 382,888,534     | 5.6   | 1,313,058,992   | 16.0  | △ 930,170,458   |
|                            | 他 会 計 負 担 金     | 891,745,680     | 12.8  | 908,436,000     | 11.0  | △ 16,690,320    |
|                            | 長 期 前 受 金 戻 入   | 52,132,667      | 0.7   | 37,639,212      | 0.5   | 14,493,455      |
|                            | そ の 他 医 業 外 収 益 | 55,765,504      | 0.8   | 58,398,661      | 0.7   | △ 2,633,157     |
|                            | 医 業 外 費 用       | 422,526,145     | 6.1   | 159,520,466     | 2.2   | 263,005,679     |
|                            | 支払利息及び企業債取扱諸費   | 125,142,091     | 1.8   | 130,846,874     | 1.8   | △ 5,704,783     |
|                            | 保 育 所 運 営 費     | 29,253,873      | 0.4   | 27,073,253      | 0.4   | 2,180,620       |
|                            | 雑 損 失           | 268,130,181     | 3.9   | 1,600,339       | 0.0   | 266,529,842     |
|                            | ② 差 引 損 益       | 960,006,244     | －     | 2,158,012,399   | －     | △ 1,198,006,155 |
| 附<br>帯<br>事<br>業<br>収<br>支 | 高 等 看 護 学 院 収 益 | 109,721,312     | 1.6   | 114,373,268     | 1.4   | △ 4,651,956     |
|                            | 学 院 収 益         | 109,721,312     | 1.6   | 114,373,268     | 1.4   | △ 4,651,956     |
|                            | 高 等 看 護 学 院 費 用 | 108,583,231     | 1.6   | 114,309,172     | 1.6   | △ 5,725,941     |
|                            | 給 与 費           | 96,076,666      | 1.4   | 99,963,907      | 1.4   | △ 3,887,241     |
|                            | 経 費             | 12,506,565      | 0.2   | 14,345,265      | 0.2   | △ 1,838,700     |
|                            | ③ 差 引 損 益       | 1,138,081       | －     | 64,096          | －     | 1,073,985       |
| 特<br>別<br>収<br>支           | 特 別 利 益         | 106,218,910     | 1.5   | 190,505,987     | 2.3   | △ 84,287,077    |
|                            | 特 別 損 失         | －               | －     | －               | －     | －               |
|                            | ④ 差 引 損 益       | 106,218,910     | －     | 190,505,987     | －     | △ 84,287,077    |
| 収 益 合 計                    |                 | 6,962,946,683   | 100.0 | 8,215,621,034   | 100.0 | △ 1,252,674,351 |
| 費 用 合 計                    |                 | 6,963,383,472   | 100.0 | 7,123,036,555   | 100.0 | △ 159,653,083   |
| 当年度純利益 ①＋②＋③＋④             |                 | △ 436,789       | －     | 1,092,584,479   | －     | △ 1,093,021,268 |
| 前年度繰越欠損金                   |                 | 2,980,555,282   | －     | 4,073,139,761   | －     | △ 1,092,584,479 |
| 当年度未処理欠損金                  |                 | 2,980,992,071   | －     | 2,980,555,282   | －     | 436,789         |

## 貸借対照表前年度比較状況

単位：円・％

| 区 分 \ 年 度     | R 5 (A)         |        | R 4 (B)         |        | 差引 (A-B)      |
|---------------|-----------------|--------|-----------------|--------|---------------|
|               | 決 算 額           | 構成比    | 決 算 額           | 構成比    |               |
| 固 定 資 産       | 6,210,101,335   | 72.7   | 6,166,617,984   | 77.7   | 43,483,351    |
| 有 形 固 定 資 産   | 6,102,432,414   | 71.5   | 6,086,014,063   | 76.7   | 16,418,351    |
| 土 地           | 65,211,618      | 0.8    | 65,211,618      | 0.8    | 0             |
| 建 物           | 4,832,023,579   | 56.6   | 5,197,422,845   | 65.5   | △ 365,399,266 |
| 構 築 物         | 5,291,707       | 0.1    | 5,291,707       | 0.1    | 0             |
| 器 械 及 び 備 品   | 1,199,825,060   | 14.0   | 818,007,443     | 10.3   | 381,817,617   |
| 車 両           | 80,450          | 0.0    | 80,450          | 0.0    | 0             |
| 無 形 固 定 資 産   | 2,068,921       | 0.0    | 2,068,921       | 0.0    | 0             |
| 電 話 加 入 権     | 2,068,921       | 0.0    | 2,068,921       | 0.0    | 0             |
| 投資その他の資産      | 105,600,000     | 1.2    | 78,535,000      | 1.0    | 27,065,000    |
| 長 期 貸 付 金     | 105,600,000     | 1.2    | 78,535,000      | 1.0    | 27,065,000    |
| 流 動 資 産       | 2,335,984,416   | 27.3   | 1,774,563,695   | 22.3   | 561,420,721   |
| 現 金 預 金       | 1,523,260,426   | 17.9   | 178,812,790     | 2.2    | 1,344,447,636 |
| 未 収 金         | 798,374,769     | 9.3    | 1,572,457,596   | 19.8   | △ 774,082,827 |
| 貯 蔵 品         | 12,319,221      | 0.1    | 23,293,309      | 0.3    | △ 10,974,088  |
| 短 期 貸 付 金     | 2,030,000       | 0.0    | —               | —      | 2,030,000     |
| 資 産 合 計       | 8,546,085,751   | 100.0  | 7,941,181,679   | 100.0  | 604,904,072   |
| 固 定 負 債       | 7,305,804,279   | 85.6   | 7,216,225,315   | 90.9   | 89,578,964    |
| 企 業 債         | 7,005,570,616   | 82.1   | 6,809,772,742   | 85.8   | 195,797,874   |
| 引 当 金         | 300,233,663     | 3.5    | 406,452,573     | 5.1    | △ 106,218,910 |
| 流 動 負 債       | 1,589,187,779   | 18.5   | 1,060,408,215   | 13.3   | 528,779,564   |
| 一 時 借 入 金     | —               | —      | —               | —      | —             |
| 企 業 債         | 479,402,126     | 5.6    | 456,715,628     | 5.7    | 22,686,498    |
| 未 払 金         | 846,306,148     | 9.9    | 357,854,493     | 4.5    | 488,451,655   |
| 引 当 金         | 234,485,197     | 2.7    | 218,696,197     | 2.8    | 15,789,000    |
| 預 り 金         | 28,994,308      | 0.3    | 27,141,897      | 0.3    | 1,852,411     |
| 繰 延 収 益       | 746,284,976     | 8.7    | 798,417,643     | 10.1   | △ 52,132,667  |
| 長 期 前 受 金     | 1,102,241,702   | 12.9   | 1,102,241,702   | 13.9   | 0             |
| 収 益 化 累 計 額   | △ 355,956,726   | △ 4.2  | △ 303,824,059   | △ 3.8  | △ 52,132,667  |
| 負 債 合 計       | 9,641,277,034   | 112.8  | 9,075,051,173   | 114.3  | 566,225,861   |
| 資 本 金         | 1,316,315,788   | 15.4   | 1,316,315,788   | 16.6   | 0             |
| 自 己 資 本 金     | 1,316,315,788   | 15.4   | 1,316,315,788   | 16.6   | 0             |
| 剰 余 金         | △ 2,411,507,071 | △ 28.2 | △ 2,450,185,282 | △ 30.9 | 38,678,211    |
| 資 本 剰 余 金     | 194,485,000     | 2.3    | 155,370,000     | 1.9    | 39,115,000    |
| 利 益 剰 余 金     | △ 2,605,992,071 | △ 30.5 | △ 2,605,555,282 | △ 32.8 | △ 436,789     |
| 資 本 合 計       | △ 1,095,191,283 | △ 12.8 | △ 1,133,869,494 | △ 14.3 | 38,678,211    |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | 8,546,085,751   | 100.0  | 7,941,181,679   | 100.0  | 604,904,072   |

## 経営分析前年度比較状況（その1）

| 区 分 \ 年 度                     |                        |   | R 5    | R 4    | R 5 年度算出基礎                                                                                    |
|-------------------------------|------------------------|---|--------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 病 床<br>稼 働 率                  | 一 般                    | % | 56.6   | 57.9   | $\frac{\text{年延一般入院患者数 } 55,915 \text{ 人}}{\text{年延一般病床数 } 98,820 \text{ 床}} \times 100$      |
|                               | 精 神                    | % | 51.7   | 47.8   | $\frac{\text{年延精神入院患者数 } 8,333 \text{ 人}}{\text{年延精神病床数 } 16,104 \text{ 床}} \times 100$       |
|                               | 全 体                    | % | 55.9   | 56.5   | $\frac{\text{年延入院患者数 } 64,248 \text{ 人}}{\text{年延総病床数 } 114,924 \text{ 床}} \times 100$        |
| 患 者 数<br>1 日 平 均              | 入 院                    | 人 | 175.5  | 177.5  | 年延入院患者数 64,248 人 $\div$ 366 日                                                                 |
|                               | 外 来                    | 人 | 677.7  | 692.6  | $\frac{\text{年延外来患者数 } 164,683 \text{ 人}}{\text{外来診療日数 } 243 \text{ 日}}$                      |
|                               | 計                      | 人 | 853.2  | 870.1  | （入院）＋（外来）                                                                                     |
| 患 者 1 人<br>1 日 当 り<br>医 業 収 益 | 入 院                    | 円 | 50,083 | 50,997 | $\frac{\text{入院収益 } 3,217,707,006 \text{ 円}}{\text{年延入院患者数 } 64,248 \text{ 人}}$               |
|                               | 外 来                    | 円 | 12,233 | 12,793 | $\frac{\text{外来収益 } 2,014,486,802 \text{ 円}}{\text{年延外来患者数 } 164,683 \text{ 人}}$              |
|                               | そ の 他 収 益              | 円 | 578    | 583    | $\frac{\text{その他医業収益 } 132,280,264 \text{ 円}}{\text{年延総患者数 } 228,931 \text{ 人}}$              |
|                               | 全 体                    | 円 | 23,433 | 23,995 | $\frac{\text{医業収益 } 5,364,474,072 \text{ 円}}{\text{年延総患者数 } 228,931 \text{ 人}}$               |
| 患 者 1 人<br>1 日 当 り<br>医 業 費 用 | 給 与 費                  | 円 | 16,348 | 16,824 | $\frac{\text{給与費 } 3,742,453,331 \text{ 円}}{\text{年延総患者数 } 228,931 \text{ 人}}$ （以下共通）         |
|                               | 材 料 費                  | 円 | 5,688  | 6,136  | 材料費 1,302,062,632 円 / 共通                                                                      |
|                               | 経 費                    | 円 | 3,641  | 4,035  | 経費 833,490,847 円 / 共通                                                                         |
|                               | 減 価 償 却 費              | 円 | 2,202  | 2,207  | 減価償却費 504,201,680 円 / 共通                                                                      |
|                               | 資 産 減 耗 費<br>研 究 研 修 費 | 円 | 219    | 182    | その他医業費用 50,065,606 円 / 共通                                                                     |
|                               | 計                      | 円 | 28,098 | 29,384 | 医業費用 6,432,274,096 円 / 共通                                                                     |
| 総費用構成比                        | 職 員 給 与 費              | % | 55.1   | 56.5   | $\frac{\text{職員給与費 } 3,838,529,997 \text{ 円}}{\text{病院事業費用 } 6,963,383,472 \text{ 円}}$ （以下共通） |
|                               | 材 料 費                  | % | 18.7   | 20.1   | 材料費 1,302,062,632 円 / 共通 $\times 100$                                                         |
|                               | 支 払 利 息                | % | 1.8    | 1.8    | 支払利息及び<br>企業債取扱諸費 125,142,091 円 / 共通 $\times 100$                                             |
|                               | 減 価 償 却 費              | % | 7.2    | 7.2    | 減価償却費 504,201,680 円 / 共通 $\times 100$                                                         |
|                               | そ の 他                  | % | 17.2   | 14.4   | 上記を除く費用 1,193,447,072 円 / 共通 $\times 100$                                                     |
|                               | 計                      | % | 100.0  | 100.0  |                                                                                               |

※ 算出基礎欄の一般病床数は休床44床を含み、金額は税抜を使用。

## 経営分析前年度比較状況（その2）

| 区 分 \ 年 度            |                 |   | R 5             | R 4             | R 5 年度算出基礎                                                                 | 摘 要                                                    |
|----------------------|-----------------|---|-----------------|-----------------|----------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 利 益 率<br>(収益率)       | 総資本利益率          | % | 0.0             | 13.8            | 当期純利益 $\triangle 436,789$ 円<br>総 資 本 $8,546,085,751$ 円 $\times 100$        | 当期純利益と総資本の割合で、収益能力を判定するために用いる。                         |
|                      |                 |   |                 |                 | 当期純利益 $\triangle 436,789$ 円<br>事業収益 $6,962,946,683$ 円 $\times 100$         | 総収益に対する純利益の割合を示す。<br>この比率の大きい方が望ましい。                   |
| 売 上 高 率<br>利 益 率     | 純 利 益 率         | % | 0.0             | 13.3            | 当期純利益 $\triangle 436,789$ 円<br>事業収益 $6,962,946,683$ 円 $\times 100$         | 総収益に対する純利益の割合を示す。<br>この比率の大きい方が望ましい。                   |
|                      |                 |   |                 |                 | 営業利益 $\triangle 1,067,800,024$ 円<br>医 業 収 益 $5,364,474,072$ 円 $\times 100$ | 売上高に対する営業利益の割合を示す。<br>この比率の大きい方が望ましい。                  |
| 費 用 対 収 益 比 率        | 事業費用対<br>事業収益比率 | % | 100.0           | 86.7            | 事業費用 $6,963,383,472$ 円<br>事業収益 $6,962,946,683$ 円 $\times 100$              | 収益に対する費用の割合を示す。<br>この比率の小さい方が望ましい。                     |
|                      |                 |   |                 |                 | 医 業 費 用 $6,432,274,096$ 円<br>医 業 収 益 $5,364,474,072$ 円 $\times 100$        | 収益に対する費用の割合を示す。<br>この比率の小さい方が望ましい。                     |
| 資 本 ・ 資 産<br>回 転 比 率 | 総資本回転率          | 回 | 0.7             | 0.7             | 医 業 収 益 $5,364,474,072$ 円<br>(期首＋期末資産)/2 $8,243,633,715$ 円                 | 期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。<br>数値が高いほど効率的に使われていることを表す。    |
|                      |                 |   |                 |                 | 医 業 収 益 $5,364,474,072$ 円<br>(期首＋期末固定資産)/2 $6,188,359,660$ 円               | 期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。<br>数値が高いほど施設が有効に稼働していることを表す。 |
|                      | 資本回転期間          | 期 | $\triangle 0.2$ | $\triangle 0.2$ | 資 本 $\triangle 1,095,191,283$ 円<br>医 業 収 益 $5,364,474,072$ 円               | 資本に対する営業収益の割合を示すもので、小さいほど<br>営業活動が活発なことを示す。            |
|                      |                 |   |                 |                 | 総 資 産 $8,546,085,751$ 円<br>医 業 収 益 $5,364,474,072$ 円                       | 資産に対する営業収益の割合を示すもので、小さいほど<br>資産が有効稼働していることを示す。         |
| 資 産 ・ 資 本<br>構 成 比 率 | 流動資産対<br>固定資産比率 | % | 37.6            | 28.8            | 流動資産 $2,335,984,416$ 円<br>固定資産 $6,210,101,335$ 円 $\times 100$              | 固定資産に対する流動資産の割合を示す。<br>この比率の大きい方が望ましい。                 |
|                      |                 |   |                 |                 | 流動資産 $2,335,984,416$ 円<br>総 資 産 $8,546,085,751$ 円 $\times 100$             | 総資産中流動資産が占める割合を示す。<br>この比率の大きい方が望ましい。                  |
|                      | 固定資産<br>構成比率    | % | 72.7            | 77.7            | 固定資産 $6,210,101,335$ 円<br>総 資 産 $8,546,085,751$ 円 $\times 100$             | 総資産中固定資産が占める割合を示す。比率の大きいこ<br>とが公営企業の特徴。この比率の小さい方が望ましい。 |
|                      |                 |   |                 |                 | 流動資産 $2,335,984,416$ 円<br>流動負債 $1,589,187,779$ 円 $\times 100$              | 支払能力あるいは流動性を見るために用いる。<br>この比率の大きい方が望ましい。               |
|                      | 流動比率            | % | 147.0           | 167.3           | 当 座 資 産 $2,321,635,195$ 円<br>流動負債 $1,589,187,779$ 円 $\times 100$           | 短期負債に対する当座資産の支払能力を見るために用い<br>る。この比率の大きい方が望ましい。         |
|                      |                 |   |                 |                 | 現金預金 $1,523,260,426$ 円<br>流動負債 $1,589,187,779$ 円 $\times 100$              | 短期負債に対する現金の支払能力を見るために用いる。<br>この比率の大きい方が望ましい。           |

※ 算出基礎欄の金額は税抜を使用。

### 3 各会計の過年度未収金及び不納欠損状況

#### (1) 各会計別過年度未収金及び不納欠損額

各会計別、過年度未収金及び不納欠損額の前年度比較状況は次のとおりとなっている。

単位：円・％

| 区 分 \ 年 度 |        | R 5 (A)    |      | R 4 (B)    | 差引 (A－B)   |
|-----------|--------|------------|------|------------|------------|
|           |        | 金 額        | 前年度比 | 金 額        |            |
| 下水道事業会計   | 過年度未収金 | 4,081,051  | 58.1 | 7,020,700  | △2,939,649 |
|           | 不納欠損額  | 968,527    | 71.8 | 1,348,859  | △380,332   |
| 病院事業会計    | 過年度未収金 | 9,340,833  | 87.6 | 10,659,278 | △1,318,445 |
|           | 不納欠損額  | 925,266    | 67.2 | 1,376,034  | △450,768   |
| 合 計       | 過年度未収金 | 13,421,884 | 75.9 | 17,679,978 | △4,258,094 |
|           | 不納欠損額  | 1,893,793  | 69.5 | 2,724,893  | △831,100   |

#### (2) 過年度未収金及び不納欠損状況に対する意見

過年度未収金及び不納欠損額を前年度と比較すると、過年度未収金は4,258千円減の13,422千円、不納欠損額は831千円減の1,894千円となっている。

収入の確保は重要課題の一つである。新たな未収金の発生を防ぐとともに、徹底した情報収集と生活状況の的確な把握を行い、時効到来による不納欠損処分が極力生じないよう、債権の回収については今後も毅然たる態度で臨み、法的措置を含め、滝川市私債権管理条例などに基づく実効性のある取り組みを進めるよう望むものである。